

- 日時：2015年3月12日（木）14時～15時5分
- 場所：福岡県庁記者クラブ8階（幹事団体：朝日新聞・日経・RKB）
- 対応マスコミ：朝日新聞、西日本新聞、しんぶん赤旗、FBSテレビ
- 主催：福岡県社会保障推進協議会
- 目的：①福岡県社保協と一緒に取り組み広がりをつくる、②民医連の困難事例のまとめ、県社保協の市町村アンケート、ケアマネの声、2015年介護報酬改定の問題点や介護利用者の実態や事業所の実態を発信する、③福岡県に対して要望をおこなうとともに、記者会見を実施することでマスコミを通して広く県民に知らせることを目的とする。
- 参加者：社保協、民医連



3月12日、福岡県庁において県社保協の主催で記者会見を実施しました。福岡県介護保険課に手渡した要望書の紹介と、2015年介護報酬改定の影響と問題点、特養の実態、福岡県連の困難事例(43事例)のまとめ、ケアマネによる利用者や現場の声、昨年

10月に実施した県社保協の市町村アンケート結果について、それぞれの立場で報告や訴えを行いました。今回の改定で、大きな打撃となる特養の入居者の事例が報告されました。

北海道

「介護に笑顔 北海道連絡会」では、2月23日から道内2400の通所介護や特養などに質問状を配布、3月5日までに回答のあった89施設のアンケート結果を用いて、3月6日に記者会見を行いました。アンケート結果では77%の事業所が「経営は後退せざるを得ない」「利益は平均10%減」と回答しました。アンケート



を実施した社会福祉法人常務理事の河原氏は「小さな事業所は統廃合や廃業の可能性もあり、介護崩壊につながりかねない」と述べ、厚労省などに報酬引き上げを要請する考えです。(3月7日朝日新聞道内版より)



「介護報酬あてはめ」アンケートの結果中間発表

報酬ダウンで経営・処遇ともに後退



記者発表の様子=6日札幌・労働センター

勤医労が加盟する「介護に笑顔」連絡会と道
労連は6日、「介護報酬あてはめアンケート」の
中間結果の記者発表を実施しました。取材は4社
でした。アンケートは4月末まで取り組みます。
以下に概要を掲載します。

**介護報酬・収支差率は、平均で
マイナス10%」**

政府は、4月からの
「介護報酬の改定率は、
全体でマイナス2.27%」
としつつ、新たな介護職
員処遇改善加算で「資質
向上の取組、雇用管理の
改善、労働環境の改善の
取組を進める事業所を対
象とし、更なる上乘せ評
価を付与」としています。

お知らせ ~研修会の申込みめ切りは3月28日(土)です

「法人介護・福祉責任者研修会&ケアマネジメント部門責任者研修会」

上記の研修会を2015年4月から2016年1月の期間で、4クール、東京・有明で開催します。第1クールは2つの研修会の合同開催です。詳細は、通達第ア-406号(2月26日付)でお知らせしていますので、ご参照ください。積極的な参加・申込みをお待ちしています。



お問い合わせは、「介護ウェーブ推進本部」事務局：吉澤・詠佐(すさ)

☎ 03-5842-6451 / fax 03-5842-6460 / E-mail nin-kaigo@nin-iren.gr.jp